

平成 28 年度
大村市教育委員会
点検・評価報告書
(平成 27 年度事業分)

平成 29 年 3 月
大村市教育委員会

目 次

	ページ
はじめに	1
学識経験者の所見	2～3
第1 教育委員会の活動及び管理執行事務	
1 教育委員会及び教育委員の活動	4
(1) 教育委員会会議の運営及び情報発信	
(2) 教育委員会と事務局との連携	
(3) 教育委員会と市長との連携	
(4) 教育機関等との連携	
(5) 教育委員の自己研鑽	
2 教育委員会が管理又は執行する事務	5
(1) 学校教育又は社会教育に関する一般方針の決定	
(2) 学校その他の教育機関の設置及び廃止の決定	
(3) 県費負担教職員の懲戒及び任免その他進退についての内申	
(4) 教育長、教育政策監、教育次長、課長及びその他の教育機関（小学校及び中学校を除く）の長の任免	
(5) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検評価	
(6) 教育委員会規則及び規程の制定又は改廃	
(7) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案に係る意見の申出	
(8) 教育委員会の所管に属する各種委員会の委員の任命又は委嘱	
(9) 学齢児童生徒の就学すべき学校の区域の設定及び変更の決定	
(10) 教科用図書の採択に関すること	
第2 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	
1 幼児教育の充実	6
(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金	
(2) 幼稚園管理事業	
2 義務教育の充実	7～10
(1) 小中学校管理事業	
(2) 小中学校教育用コンピュータ活用事業	
(3) 小中学校教育用 I C T 機器活用事業	
(4) 小中学校教材等整備事業	
(5) 小中学校災害共済給付事業	
(6) 小中学校就学援助事業	

(7) 子ども読書活動推進事業	
(8) 特別支援教育振興事業	
(9) 英語力向上対策事業	
(10) 学校経営研究事業	
(11) 教員補助員派遣事業	
(12) 教職員研修事業	
(13) 就学教育相談事業	
(14) 就学時健康診断事業	
(15) 小学校健康管理支援事業	
(16) 小学校体育大会開催事業	
(17) 小中学生文化振興事業	
(18) 中学校健康管理支援事業	
(19) 中学校体育大会開催事業（市中総体）	
(20) 中学校体育大会開催事業（県中総体）	
(21) 保健推進事業	
(22) 遠隔地間協同学習実証研究事業	
3 教育環境の充実	· · · · · 11～12
(1) 小中学校遠距離通学対策事業	
(2) 小中学校校舎等整備事業	
(3) 学校給食管理事業	
(4) 学校給食助成事業	
(5) 非構造部材の耐震化事業	
4 教育相談体制の充実	· · · · · 13
(1) 大村市心の教室相談員配置事業	
(2) 心のケア充実対策事業	
(3) 学校（不登校）適応指導教室運営事業	
5 高等教育の充実	· · · · · 13
(1) 奨学金事業	
6 生涯学習の充実	· · · · · 14～17
(1) 大村市公民館連絡協議会補助金	
(2) 公民館管理運営事業	
(3) 公民館講座開催事業	
(4) 子ども科学館運営管理事業	
(5) 視聴覚ライブラリー管理運営事業	
(6) 生涯学習推進事業	
(7) 成人式開催事業	

(8) 地区住民センター活動支援事業	
(9) 町内公民館建設費補助金	
(10) 図書館管理運営事業	
(11) 図書等整備事業	
(12) 子どもと本をつなぐ読書推進事業	
(13) 西大村地区公民館管理運営事業	
(14) 市民会館運営管理事業	
(15) 史料館管理運営事業	
(16) 大村市歴史資料館（仮称）整備事業	
(17) 新「大村市立図書館」建設事業	
7 青少年の健全育成	18～19
(1) 健全育成協議会支援事業	
(2) 子ども会育成事業	
(3) 巡回補導事業	
(4) 少年センター管理運営事業	
(5) 放課後子ども教室推進事業	
8 市民の交流によるまちづくり	19
(1) 市民憲章推進事業	
9 文化財の保護と活用	20～21
(1) 旧楠本正隆屋敷管理運営事業	
(2) 三城城跡保存整備事業	
(3) 市内遺跡発掘調査事業	
(4) 文化財管理事業	
(5) 郷土を誇りに思う子ども育成事業	
10 伝統文化の継承	21
(1) 民俗芸能保存事業	
11 芸術・文化の振興	22
(1) 市民ギャラリー運営費補助金	
(2) 文化活動振興事業	
(3) 子ども芸術文化活動事業	
12 スポーツ・レクリエーションの振興	23
(1) 体育文化センター運営管理事業	
13 利用しやすい市役所づくり	23
(1) 公共施設予約システム管理事業	

はじめに

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育委員会の点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付してその結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表するものです。

所 見

大村市教育委員会の平成27年度事業分点検・評価報告書について概要説明を受け、ヒアリングを行ったので、その所見を述べさせていただきます。

(評価できる点)

- 1 小中学校教育用コンピュータ活用事業及び小中学校教育用ＩＣＴ機器活用事業については、これから的情報化に対応するため、デジタルテレビ、デジタル教科書等の機器を導入し、教員の負担も軽減されており、評価できる。
- 2 小中学校教材等整備事業については、学校図書及び理科設備の整備率が改善できており、評価できる。
- 3 子ども読書活動推進事業については、学校司書の配置により、図書の整理がうまくできており、子どもたちへの貸出実績も伸びており、評価できる。
- 4 英語力向上対策事業については、13名のALTを配置するとともに、英語力向上に向け拠点校による研究実践に取り組むなど、着実に前進している。
- 5 教員補助員派遣事業及び心の教室相談員派遣事業については、事業が円滑に推進されていることで、一人ひとりの子どもたちに行き届いた支援がなされ、徐々に教育効果を上げているので、更に拡充して欲しい。
- 6 学校給食管理事業については、高度な衛生基準に基づく最新の設備により安全・安心な学校給食の実施ができていること、地産地消及びアレルギー対策に積極的に取り組んでいることについて大変評価できる。
- 7 非構造部材の耐震化事業については、全ての小・中学校の非構造部材の耐震化を2年間で行っており、迅速な対応が評価できる。
- 8 心のケア充実対策事業については、スクールソーシャルワーカーを配置して、近年の不登校児童生徒の増加に対応しており、評価できる。
- 9 学校（不登校）適応指導教室運営事業については、あおば教室において不登校児童生徒の学校復帰のための教育力を育成及び支援する中で徐々に成果が上がっていることから、今後も継続してほしい。
- 10 子どもと本をつなぐ読書推進事業については、分かりやすく本の紹介をするなどの創意工夫のある出張おはなし会を積極的に開催しており、評価できる。
- 11 成人式については、新成人及び次期成人者を中心に自らの手で企画運営委員会を組織し、中学校時代に学んだ全員合唱をするなど創意工夫のある成人式を企画することで、新成人の参加率が高く、マナーも良くなっており、大変評価できる。
- 12 文化活動振興事業については、吹奏楽部等の遠征費を補助することで、九

州・全国大会に出場できる環境が整い、評価できる。

(改善を要する点)

- 1 教育委員会の事業数が増えているので、事業のスクラップと重点化を図り、質の向上を高めることで、より効果的な教育施策を推進してほしい。
- 2 小・中学校の理科の授業については、子どもたちが、視覚を通して実験等を見ることにより学習効果を高め教員の負担軽減を図るためにデジタル教材の導入を進め、教員の研修会の充実も図るとともに、タブレットパソコン及び電子黒板の導入について検討してほしい。
- 3 成人式で中学校時代の写真を活用し鑑賞することで、これまで育った教育環境を振り返り、これから的人生の再スタートとして効果をあげている。同様に小・中学校の体育大会や音楽祭で子どもたちが真剣に競技や演技をしている姿を、後輩の子どもたちに大村市の教育の伝統として伝えるために、映像化し各学校で活用できるようにしてほしい。
- 4 市民や転入者が見て、大村の歴史等がわかるパンフレットなど、大村市民としての文化の伝承の基盤となる資料を作成してほしい。

平成29年3月23日

尾崎喜生

野田和宏

第1 教育委員会の活動及び管理執行事務

1 教育委員会及び教育委員の活動

項目		点検・評価のコメント 活動内容等
		活動内容等
(1)教育委員会会議の運営及び情報発信	ア 会議の開催回数	毎月1回の定例会及び必要に応じ臨時会を開催し、審議が必要な事項は漏れなく行われている。 定例会12回、臨時会7回開催した。
	イ 議事録の公開、広報、公聴活動の状況	議事録は作成されているが、公開、広報、公聴活動を積極的に行う必要がある。 平成27年度における議事録の情報公開請求はなかった。
(2)教育委員会と事務局との連携		必要な情報提供や議案等の会議資料は事前送付を行うように努めており、教育委員と事務局の連携は図られている。
		議案を事前に送付することにより、十分な審議ができるよう努めている。また、議案以外の事項についても委員と協議を行い業務を遂行している。
(3)教育委員会と市長との連携		教育長は事務局の長として常日頃から市長・副市長との連携を図っている。
		教育委員と市長との総合教育会議を3回実施した。
(4)教育機関等との連携	ア 学校への訪問	研究発表会、運動会、卒業式等、各小中学校ごとの行事へ積極的に参加している。 学校訪問回数84回
	イ その他施設への訪問、行事参加等	学校以外の施設への訪問、行事参加を行った。 その他教育功労表彰・成人式等行事参加132件
(5)教育委員の自己研鑽		市町村教育委員研究大会や研修会に出席し、教育委員の資質向上を図った。 ・長崎県市町村教育委員研究大会(大村市) 4人 ・長崎県市町村教育委員会連絡協議会研修会(島原市) 4人

2 教育委員会が管理又は執行する事務

項目	点検・評価のコメント
	活動内容等
(1)学校教育又は社会教育に関する一般方針の決定	大村市教育振興基本計画に基づき、大村市の教育方針及び重点目標を決定している。 大村市教育方針及び努力目標の決定(平成27年3月定例会)
(2)学校その他の教育機関の設置及び廃止の決定	該当事例なし
(3)県費負担教職員の懲戒及び任免その他進退についての内申	任免その他進退に係る内申については、臨時会において審議し決定した。 教職員の人事内申に係る決定(3月臨時会)
(4)教育長、教育政策監、教育次長、課長及びその他の教育機関(小学校及び中学校を除く)の長の任免	任免その他進退については、臨時会において審議し決定した。 課長の任命(3月臨時会)
(5)教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検評価	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき実施した。 ・3月 市議会議長へ報告 ・3月 ホームページに掲載
(6)教育委員会規則及び規程の制定又は改廃	必要な規則改正等については、漏れなく審議している。 規則の制定改正2件
(7)教育予算その他議会の議決を経るべき議案に係る意見の申出	必要な案件は漏れなく審議している。 条例 5件、予算(当初) 1件、予算(補正) 4件
(8)教育委員会の所管に属する各種委員会の委員の任命又は委嘱	各種委員会の委員の任命又は委嘱については、定例会において審議し決定した。 委員の委嘱の議案 7件
(9)学齢児童生徒の就学すべき学校の区域の設定及び変更の決定	該当事例なし
(10)教科用図書の採択に関する事務	無償措置法第13条に基づき、平成28年度使用中学校用教科書の採択事務を実施した。

第2 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

1 幼児教育の充実

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
人間性を重視した学校教育などの推進	幼児教育の充実	(1)私立幼稚園就園奨励費補助金	<p>私立幼稚園保護者の負担軽減のために就園奨励費補助金を交付しており、子育て支援の対策としては効果が大きいものとなっている。また、昨年よりも幼稚園就園奨励費の補助限度額を増額させており、より一層保護者の負担軽減に努めている。</p> <p>平成27年度は、子ども・子育て支援新制度が始まり、認定こども園が対象外となつたため、補助の対象者数の減及び補助金額は減額となっている。</p>
		【こども政策課】	平成27年度 補助金対象者743人(該当者645人)
		(2)幼稚園管理事業	<p>公立幼稚園施設の維持管理や保育事業の実施など、適正な幼稚園の運営を行っている。</p>
		【こども政策課】	<p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園運営事業費 15,078,727円 ・幼稚園園舎等整備 維持補修件数 12件

2 義務教育の充実

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
人間性を重視した学校教育などの推進	義務教育の充実	(1)小中学校管理事業 【教育総務課】	<p>学校の施設設備の維持管理のため、各学校へ予算を配当している。各学校へ配当された予算は、学校の経常的な維持管理を行う経費であり、良好な教育環境を継続的に提供していくため有効に執行されており、適正な学校の運営管理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校管理事業費 108,550,753円 ・中学校管理事業費 61,123,920円
		(2)小中学校教育用コンピュータ活用事業 【学校教育課】	<p>情報化が進展している現代社会において、コンピュータを介して「情報」に主体的に対応できる力を養えるため有効性は高い。</p> <p>パソコン教室用のパソコンの更新、校内LANの整備、校務用パソコンの整備を行う。</p>
		(3)小中学校教育用ICT機器活用事業 【学校教育課】	<p>学力向上につなげる授業改善を進める方策として、各学校におけるICT機器を活用した授業の実践は不可欠である。モデル校と同様のICT環境を他校へ整備することによって、市全体の授業改善の推進や学力向上が期待できる。</p> <p>モデル校区内の学校にデジタルTVやタブレット端末等を設置し、授業のICT化により基礎・基本の定着、協働学習等の充実を図る。 ※平成27年度に市内の全ての小・中学校の普通教室にデジタルTVを整備済み</p>
		(4)小中学校教材等整備事業 【教育総務課】	<p>教科学習における教材整備は、基礎・基本的な学習理解を助け、確かな学習能力を身に付けさせるうえで重要であり、その充実は不可欠である。</p> <p>平成27年度 ・学校図書蔵書率(小学校82.8%:中学校103.3%) ・理科設備整備率(小学校68.0%:中学校74.0%)</p>
		(5)小中学校災害共済給付事業 【教育総務課】	<p>独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付金制度に加入し、学校管理下で起った児童生徒のけが等の治療にかかる保護者の負担を軽減している。</p> <p>平成27年度 ・給付件数(小学校 443件:中学校 153件) ・給付金額(小学校4,695,222円:中学校3,195,010円)</p>
		(6)小中学校就学援助事業 【教育総務課】	<p>「教育の機会均等」の観点から、経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等必要な援助を行い、保護者の負担を軽減することで、教育の機会均等を図っている。</p> <p>平成27年度 ・認定件数(準要保護+要保護) 　　小学校942人 中学校565人</p>

2 義務教育の充実

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
人間性を重視した学校教育などの推進	義務教育の充実	(7)子ども読書活動推進事業 【学校教育課】	<p>学校司書が配置されたことにより、子どもの読書冊数が大幅に増加し、読書活動の推進が図られた。また、学校図書館ネットワークシステムの活用により、利用しやすい図書館づくりができる。</p> <p>学校司書を配置し、蔵書整備や学習センターとの機能の充実等、本と子どもをつなぐ取組を実施する。また、学校図書館ネットワークシステムを活用し、利用しやすい図書館づくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書貸し出し実績 398,959冊 ・目標達成率 124.7%
		(8)特別支援教育振興事業 【学校教育課】	<p>特別支援教育に携わる教員の指導力を向上させるとともに、配慮を要する児童生徒の活躍の場を保障する有効な機会となっている。</p> <p>特別支援学級設置校における教育活動を支援するとともに、市内特別支援学級設置校間での合同作品展、合同遠足、合同運動会を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ3行事参加者数 2,085名 ・目標達成率 173.8%
		(9)英語力向上対策事業 【学校教育課】	<p>小中学校の授業でALTを活用することにより、外国人と接する学習場面を設定できるとともに、外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験したり、言語活動や文化に対する理解を深めることができる。</p> <p>13名のALT(英語指導助手)を市内公立幼稚園及び全小・中学校へ配置し、英会話による授業や英語活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間授業時間数 12,320 時間
		(10)学校経営研究事業 【学校教育課】	<p>事業の継続により、各校においては有効に予算が活用され、特色ある教育活動が展開されている。</p> <p>学級経営・指定研究・総合学習・特別活動の4分野について、学校の実状に合わせた特色ある学校経営を推進する。</p>
		(11)教員補助員派遣事業 【学校教育課】	<p>配慮を要する児童生徒一人ひとりへの対応が可能となるとともに、学級集団が授業へ集中する時間を確保することができ、学級全体の学力向上を図る上で効果がある。</p> <p>支援を要する児童生徒の在籍する学校に補助員を配置する。(各種補助員等36名を配置)</p>

2 義務教育の充実

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
人間性を重視した学校教育などの推進	義務教育の充実	(12)教職員研修事業 【学校教育課】	<p>研修会の開催が教職員全体の意識の高揚につながっており、その資質向上に大いに寄与している。</p> <p>小学校教育研究会・中学校教育研究会・校長会・教頭会に対し、研修の助成を行う。 ・校長会、教頭会、教諭等研修会数 30回</p>
		(13)就学教育相談事業 【学校教育課】	<p>就学相談事業の充実により、児童の適正な就学が図られている。</p> <p>就学児童の障害の種類や程度について実態を把握するとともに、保護者の悩みや不安、要望等について就学相談を行う。 ・教育相談回数 173回</p>
		(14)就学時健康診断事業 【学校教育課】	<p>要配慮児童の早期把握や入学後の児童の健康管理等において貴重な資料となっている。</p> <p>就学予定児童の心身の状況を把握する就学時健康診断を行う。 ・受診者数 1,007名 ・受診率 100%</p>
		(15)小学校健康管理支援事業 【学校教育課】	<p>学校教育法及び学校保健安全法に基づき実施している。</p> <p>市内小学校児童及び教職員の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。 ・健康診断受診者数 9,133人 ・受診率 100%</p>
		(16)小学校体育大会開催事業 【学校教育課】	<p>小学校児童の体育の振興や他校児童との交流等の成果をあげている。</p> <p>市内小学生の体育の充実・発展及び心身の健全な発達等を図るため、体育祭および水泳大会を実施する。 ・体育大会参加者数 2,076人 ・水泳大会参加者数 602人</p>

2 義務教育の充実

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
人間性を重視した学校教育などの推進	義務教育の充実	(17) 小中学生文化振興事業 【学校教育課】	<p>児童生徒が、お互いの合唱や演奏を鑑賞したり、絵画や版画及び工芸等の作品にふれたりすることは、情操を培うことにつながり、豊かな心を育成していくうえで非常に大切である。</p> <p>市内音楽会、図工美術作品展の開催を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小、中音楽会への参加者数 2,012人 ・図工、美術作品展への参加者数 2,120人
		(18) 中学校健康管理支援事業 【学校教育課】	<p>学校教育法及び学校保健安全法に基づき実施している。</p> <p>市内中学校生徒及び教職員の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ受診者数 4,985 人 ・受診率 100%
		(19) 中学校体育大会開催事業 (市中総体) 【学校教育課】	<p>中学校生徒の体育の振興、体力向上等の成果をあげている。</p> <p>市内中学生の体育や部活動の充実・発展及び心身の健全な発達等を図るために、各種体育大会(中学校総合体育大会・駅伝大会・新人大会)を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部入部者数 2,064 人
		(20) 中学校体育大会開催事業 (県中総体) 【学校教育課】	<p>県中学校総合体育大会に市の代表として参加することにより、生徒の運動部活動の充実・発展や競技力向上につながっている。</p> <p>県中学校総合体育大会に市内大会を経て代表となった選手の輸送費、練習費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県大会出場者数 442人
		(21) 保健推進事業 【学校教育課】	<p>各部会ごとの研修や実践発表等により、学校保健活動の充実が図られた。</p> <p>学校保健活動の充実を図るため、大村市学校保健会に活動費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健推進部会 7回 ・参加率 100%
		(22) 遠隔地間協働学習実証研究事業 【学校教育課】	<p>人口過少地域の小規模学校間において、小規模学校のデメリットを最小化するため、テレビ会議システムなどのICTを活用することは非常に重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ会議システム構築 ・ICT支援員配置 ・教師用、児童用タブレット配付 ・校内無線LAN整備 ・デジタルテレビ、デジタル教科書整備

3 教育環境の充実

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
人間性を重視した学校教育などの推進	教育環境の充実	(1)小中学校遠距離通学対策事業	<p>遠距離通学児童生徒の保護者の負担軽減を図るとともに安心安全な通学を確保している。また、市単独事業として小学校は3km以上4km未満、中学校は5km以上6km未満の児童についても通学費の75%を補助している。</p> <p>・小学校 100%補助 65人(うち黒木小特別転入学児童13人) 75%補助 54人 計119人 ・中学校 100%補助 82人 75%補助 13人 計95人</p> <p style="text-align: center;">【教育総務課】</p>
		(2)小中学校校舎等整備事業	<p>学校設備の延命化及び教育環境の維持管理のためには日常の点検・補修及び定期的な維持補修が必要であり、緊急的な補修及び学校現場からの要望に対し必要に応じて施設の維持補修を行った。</p>
			<p>維持補修件数 小学校 178件、中学校 49件</p> <p style="text-align: center;">【教育総務課】</p>
		(3)学校給食管理事業	<p>学校給食を通して、児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進や正しい食習慣の習得、食生活の理解に努めている。 高度な衛生基準に基づく最新の設備により、安全・安心な給食を毎日提供し、喫食率も向上している。 食物アレルギー対応については、大村市アレルギー対応マニュアルに基づき確実に実施されており、誤食・誤配などの食物アレルギー事故は発生していない。また、定期的にアレルギー対応委員会を開催し、手順等の検証を行うことで、より一層安全・安心な運用が図られている。</p>
			<p>市内の小学校(15校)・市立幼稚園(4園)に給食を提供。 ○給食実施日数 197日/年 ○食数 6,840食/日</p> <p>鶏卵アレルギー対応の代替食・除去食を提供。 ○対象児童 18人</p> <p style="text-align: center;">【教育総務課】</p>

3 教育環境の充実

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
人間性を重視した学校教育などの推進	教育環境の充実	(4)学校給食助成事業	<p>学校給食会は、安全・安心な良質の食材を適正価格で購入し、必要な量を安定的に調理場へ提供している。これにより、適正な給食費で良質の給食が提供されており、食材に起因する事故も発生していない。</p>
		【教育総務課】	<p>学校給食を円滑に実施するため学校給食会を設置し、良質で安価な給食物資を調達している。この給食会の人員費等の運営費として学校給食会補助金を交付している。 ○学校給食会補助金 6,600,066円</p>
		(5)非構造部材の耐震化事業	<p>学校施設の非構造部材の耐震化を早急に図り、施設の安全性を高め、生徒・教職員、地域住民等の施設利用者の安全を確保する。</p>
		【教育総務課】	<p>○小・中学校体育館の照明器具改修工事を行った。 (小学校8校、中学校4校) ○中学校武道場の吊り天井改修工事行った。 (中学校2校) ○中学校武道場の照明器具改修工事を行った。 (中学校2校)</p>

4 教育相談体制の充実

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
人間性を重視した学校教育などの推進	教育相談体制の充実	(1)大村市心の教室相談員配置事業 【学校教育課】	<p>不登校対策を一層推進していくためにはその予防に努めることが何よりも重要であり、その意味で非常に必要性が高い事業である。</p> <p>心に悩みを抱える児童生徒の気軽な相談相手として「心の教室相談員」を全中学校と小学校13校に配置し、児童生徒の心の安定を図る。</p>
		(2)心のケア充実対策事業 【学校教育課】	不登校対策をはじめ、複雑・多様化する生徒指導上の問題、課題を抱える保護者への対応など、スクール・ソーシャル・ワーカー(SSW)の存在は、大村市の教育相談体制に欠かせないものである。
		(3)学校(不登校)適応指導教室運営事業 【学校教育課】	スクール・ソーシャル・ワーカー(SSW)を教育委員会に配置し、児童生徒・保護者・教職員の相談等にあたる。
			あおば教室は、不登校児童生徒の心的ケア及び学習を保障する場であり、学校復帰への大きなステップになっている。
			指導主事、相談員、補助指導員等による集団活動や学習指導をとおして、学校や集団活動に適応できる規則正しい生活や社会性を育成する。

5 高等教育の充実

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
人間性を重視した学校教育などの推進	高等教育の充実	(1)奨学金事業 【教育総務課】	<p>教育の機会均等化と、有為な人材を育成して教育の振興に寄与することを目的として奨学金の貸与及び給付を行った。</p> <p>平成27年度 ・貸与者数 高校等 14人 大学等 14人 ・給付者数 大学 0人</p>

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
いきいきと暮らす人づくり	生涯学習の充実	(1)大村市公民館連絡協議会補助金	<p>市公民館連絡協議会に補助金を交付することにより、町内公民館活動の育成・発展を図った。</p> <p>大村市公民館連絡協議会補助金 250万円 町内公民館 127館 平成27年度に実施した事業 5月30日 市公連総会 120人 7月25日 公民館長研修会 72人 2月4日 先進地視察研修(千々石町上塩浜公民館) 26人 11月28日 市公民館大会 87人 8月27日～28日 県公民館大会(長崎大会) 31人 平成27年5月～平成28年3月 各地区研修会 373人 平成27年4月～平成28年1月 理事会(年4回)</p> <p>【社会教育課】</p>
		(2)公民館管理運営事業	<p>地区住民や自主学習グループに、公民館での学習の機会と場の提供を行うことにより、生涯学習拠点施設としての利用促進を図ることができた。</p> <p>会議室等の貸出業務。施設設備の維持管理。 公民館運営審議会の開催(年2回) 利用状況 ・中央 5,726件 124,661人 ・中地区 2,273件 39,266人 ・郡地区 3,009件 50,597人 合計 214,524人</p> <p>【社会教育課】</p>
		(3)公民館講座開催事業	<p>地域ニーズや地域課題に応じた講座を企画実施し、多くの市民に学習の機会を効果的に提供することができた。</p> <p>主催事業の企画実施(中央・中地区・郡地区公民館) ・中央 29講座 3,239人 ・中地区 13講座 1,006人 ・郡地区 13講座 1,234人 合計 5,479人</p> <p>【社会教育課】</p>
		(4)子ども科学館運営管理事業	<p>児童の健全な育成に寄与するため、科学に関する様々な教室や科学館まつりを開催し、科学に関する知識の普及及び啓発を図った。</p> <p>教室参加者 開催150日 延べ1,322人 (押し花・折り紙・工作教室など)</p> <p>子ども科学館まつり ・開催日 平成27年8月21日(日) ・場所 子ども科学館、大村市民会館、天正夢広場 ・参加者数 2,000人</p> <p>【社会教育課】</p>

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
いきいきと暮らす人づくり	生涯学習の充実	(5)視聴覚ライブラリー管理運営事業 【社会教育課】	視聴覚機材、教材の整備充実を行い利用を促進し、社会教育・学校教育等の振興を図ることができた。
			視聴覚教材及び機材の貸出し及び整備 ・利用本数 186件、利用者数 9,318人 ・ライブラリーだより発行(毎月)
		(6)生涯学習推進事業 【社会教育課】	生涯学習に関する講演会を開催することにより、市民の生涯学習に対する意識を高めることができた。
			開催日 平成27年11月14日(土) 場所 子ども科学館 講演内容 「科学的思考力を増す実験の工夫」 講師 井手 義道氏 参加者 30人
		(7)成人式開催事業 【社会教育課】	新成人者及び次期成人者からなる企画運営委員会が式典の企画・運営をおこなう等、式典に参画することにより、成人としての責任を自覚することができた。
			開催日 平成28年1月10日(日) 場所 大村市民会館 対象者 966人(男性498人、女性468人) 参加者 863人(男性437人、女性426人) 参加率 89.3%(男性87.8%、女性91.0%)
		(8)地区住民センター活動支援事業 【社会教育課】	住民センター主催講座の開催や住民センターだよりを発行し、地域住民に対し学習機会の提供と情報発信を行った。また、図書の貸出し、整理を行い、図書館機能の増進を図った。
			利用実績 ・三浦地区 延べ利用者数 8,266人 ・鈴田地区 延べ利用者数 15,520人 ・萱瀬地区 延べ利用者数 9,109人 ・竹松地区 延べ利用者数 17,941人 ・福重地区 延べ利用者数 11,557人 ・松原地区 延べ利用者数 12,726人 各地区 每月1回 住民センターだよりを発行
		(9)町内公民館建設費補助金 【社会教育課】	町内公民館の増改築工事及び用地取得に対し、補助対象事業費の1/2の補助を行った。
		新築工事1件【補助金計 5,000,000円】 ・宮小路3丁目公民館 補助金 5,000千円 増改築工事4件【補助金計 2,516,000円】 ・竹松町公民館 補助金 222千円 ・黒丸公民館 補助金 869千円 ・今村公民館 補助金 1,369千円 ・平町公民館 補助金 56千円 用地取得1件【補助金計 2,540,000円】 ・中里公民館 補助金 2,540千円	

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
いきいきと暮らす人づくり	生涯学習の充実	(10)図書館管理運営事業 【社会教育課】	図書館資料等の貸出・返却・検索サービスを行うとともに、ボランティアと協働で子ども向けの行事等を開催し、利用の拡大を図った。 ・個人貸出冊数 452,607冊 ・団体貸出冊数 18,642冊 ・定例行事 7行事 参加者数のべ約4,389人 ・企画行事 6行事 参加者数のべ約 486人
			市民の生涯学習活動の拠点として、本館および市内8箇所の図書室、おむらんちゃん貸出文庫の図書等を整備し、市民が必要とする資料や情報の提供を行うことができた。
			・購入図書冊数 6,925冊 ・購入雑誌タイトル数 74誌
			出張おはなし会、図書ボランティア養成講座及び講演会を開催し、子どもたちの読書活動の推進に努めた。
			・出張おはなし会 52回 参加者のべ約2,043人 ・図書ボランティア養成講座(全2回) 受講者 12人 ・講演会 3回 参加者のべ約 500人
		(13)西大村地区公民館管理運営事業 【社会教育課】	地域住民のふれあいとコミュニティ活動の推進を図る生涯学習施設として有効に活用されており、地域活性化のために寄与している。
			指定管理者による管理運営 ・会議室の貸出し・定例利用グループによる文化祭の実施 ・利用グループ活動の紹介広報誌の作成 ・ひまわり文庫を併設し毎週土曜日に開放 利用状況 1,128件 16,707人
		(14)市民会館運営管理事業 【文化振興課】	市民の利便性向上と管理経費の節減を図りながら施設の運営管理を実施した。 平成28年3月31日をもって閉館した。
			市民会館利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理に努め、市民会館の利用受付、貸出、維持管理を行う。 施設利用者110,937人。 使用料収入9,295千円。

6 生涯学習の充実

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
いきいきと暮らす人づくり	生涯学習の充実	(15)史料館管理運営事業	<p>大村に関する歴史資料を収集・保存するとともに、展示・資料閲覧などを通じて大村の歴史情報を発信した。</p> <p>大村の歴史の普及や研究のため、大村に関する歴史資料を寄贈、寄託、購入などの方法により体系的に収集し、これを保管・管理する。史料館で収集・整理した歴史資料を活用し、展示などを通じてその成果を情報発信する。</p> <p>入館者数 6,806人 閲覧利用者数 307人 企画展開催 3回(体験講座実施) 常設展開催 (企画展以外の期間)</p> <p>【文化振興課】</p>
			<p>大村の歴史の継承・普及のため、県立市立一体型図書館との複合施設として、歴史資料館の整備を進めた。</p>
			<p>平成27年度から展示設計に着手した。(平成28年度まで)</p>
			<p>【文化振興課】</p>
		(17)新「大村市立図書館」建設事業	<p>現在の老朽化・狭隘化した市立図書館を県立図書館との合築により整備し、市民の図書館利用を促進する。</p>
		【教育総務課】	<p>平成27年7月から、「長崎県立・大村市立一体型図書館及び大村市歴史資料館」(仮称)建設工事の設計業務に着手した。</p> <p>・「長崎県立・大村市立一体型図書館及び大村市歴史資料館」(仮称)基本設計及び実施設計業務委託料 20,349千円(概算払)</p>

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
家庭、学校、地域の連携による人づくり	青少年の健全育成	(1)健全育成協議会支援事業	<p>市内の青少年関係団体並びに機関の緊密な連携のもと、青少年の健全育成を図っている。</p> <p>ココロねっこ運動を推進し、広報活動等を通じて大人の意識を変え、地域の子どもたちを地域で見守ができるように地区健全協活動の支援を行う。 H27実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非行事故防止キャラバン 305名参加 ・健全育成研究大会 200名参加 ・ココロねっこパレードINおおむら 200名参加 ・その他、ながさきファミリープログラムやメディア安全指導講習会などを実施 <p>【社会教育課】</p>
		(2)子ども会育成事業	<p>子ども会加入者の減少は全国的な課題であるが、当市も加入者減少に歯止めはかけられない。ただ、子ども会活動は子どもを家庭、学校、地域で育していくためにはたいへん重要な役割を担っている。各種団体と連携を図り、活動を進めていく必要がある。</p> <p>子ども会の活動を助長し、地域との連携を図りながら子ども会活動への助成を行う。 【加入団体数 84単子】</p> <p>H27実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水口ケット・子ども大会 520名 ・子ども会研修会 47名 ・子ども会発表会 103名 ・壁画コンクール 88名 <p>【社会教育課】</p>
		(3)巡回補導事業	<p>青少年の非行防止のため、愛の声かけを中心とした補導活動を実施している。更に自転車の2人乗りや並列走行などが多いので、自転車のマナーアップ運動の推進を図っている。</p> <p>14地区で毎月2回の定期補導を行い、夏越祭りや地区的祭り開催時には特別補導を実施した。また、新任研修会を1回、全員研修会を2回行い、資質向上に努めた。自転車マナーアップ運動は春、秋の2回実施した。 H27実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車マナーアップ 延べ638名 ・補導活動 延べ997人 ・各種研修会 延べ134名他 <p>【社会教育課】</p>
		(4)少年センター管理運営事業	<p>相談窓口の多様化により相談件数自体は増えないが、様々な悩みに対し適切な指導ができた。施設の老朽化により修繕箇所が多くなってきてている。</p> <p>・電話や来所での青少年の悩みに対し、適切な指導助言を行い解決へ導く。 ・有害環境の浄化のため、白ポスト(有害図書等)の回収や立入調査を伴う社会環境実態調査を実施した。 ・施設の維持管理を行い少年センターを運営する。 H27実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 30件 ・調査件数 104件 <p>【社会教育課】</p>

7 青少年の健全育成

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント	
			活動内容等	
家庭、学校、地域の連携による人づくり	青少年の健全育成	(5)放課後子ども教室推進事業	放課後や週末等の子どもたちの安全・安心な居場所を確保するため、小学校の余裕教室や野外教室等を活用して、地域の方々の参画を得ながら、宿題、読書、昔遊び、野外体験活動等の取組を実施した。	
			三浦野性の森放課後子ども教室 中央小学校放課後子ども教室 鈴田小学校放課後子ども教室 松原宿寺子屋塾放課後子ども教室 三浦小学校放課後子ども教室 黒木小学校放課後子ども教室 竹松小学校放課後子ども教室	開催26日 登録者22人 開催29日 登録者39人 開催30日 登録者14人 開催 5日 登録者71人 開催28日 登録者16人 開催27日 登録者23人 開催29日 登録者23人
			【社会教育課】	

8 市民の交流によるまちづくり

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント	
			活動内容等	
多彩な交流で創る地域	市民の交流によるまちづくり	(1)市民憲章推進事業	市民憲章の推進・啓発のために、花苗や名称入りのプランターを購入し、中央公民館、教育の館、図書館などに植えて啓発に努めた。また、市民大清掃や大村湾岸大清掃、空き缶回収キャンペーンに参加し、きれいなまちづくりに貢献した。	
			総会 参加者 62人 【講演:地域防災力の向上 県危機管理課】 【小さな親切運動表彰】個人8人、団体3組	【社会教育課】

9 文化財の保護と活用

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
歴史・伝統を受け継ぐまちづくり	文化財の保護と活用	(1)旧楠本正隆屋敷管理運営事業 【文化振興課】	旧楠本正隆屋敷の維持管理を行い、あわせて季節のイベントを行い集客を図った。 旧楠本正隆屋敷の維持管理公開のため、屋敷管理、庭園管理、警備などを委託した。春は桜の時期にあわせ、大村家雛人形の展示と茶会などを合わせたイベントを行い、夏は花菖蒲に合わせて武者絵の展示、秋は屋敷のライトアップとコンサートなどを行う。 入場者数 2,849人
		(2)三城城跡保存整備事業 【文化振興課】	城の周知を図るとともに、周辺住民に遺跡を身近に感じてもらうため、三城城跡先行買収地の除草等を地元町内会に委託した。 戦国時代の大村氏居城である三城城の跡地は歴史のまち大村にとって重要な史跡であり、その保存を図り歴史教育や観光資源として活用する。三城城跡の国指定を目指すとともに、開発公社で先行買収した曲輪Ⅱを城跡の保存整備の核に位置づける。 買収した土地は、一年を通じた除草・清掃作業によって環境が保全されるとともに、周辺住民が活用することで、城跡に慣れ親しんでいる。
		(3)市内遺跡発掘調査事業 【文化振興課】	開発に伴う遺跡照会に対応し、保護の調整、必要に応じて確認調査を実施し、遺跡を適切に保護することができた。 昨年度から遺跡照会件数は増加しているが、確認調査を要する案件数は減少している。しかし、大規模開発が増加し、調査面積は増加している。 遺跡該当照会件数 640件(うち遺跡該当143件) 遺跡該当中の開発件数95件(確認調査38件、慎重工事41件、立会調査12件) 確認調査38件分の調査面積1,413m ² (H26年度27件2,082m ²)
		(4)文化財管理事業 【文化振興課】	指定文化財の除草・清掃など維持管理を行い、文化財の適切な保護に努めた。 大村市の歴史の証しである貴重な文化財を保護し、後世へ継承するため、大村純忠史跡公園などの指定文化財地の除草・清掃などの維持管理を行う。 文化財の保護を図るため、文化財審議会を開催して指導・助言を得る。 指定文化財の管理者に、維持管理に関する経費の補助を行う。 維持管理文化財数 18件 国・県・市指定文化財数 48件

9 文化財の保護と活用

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
歴史・伝統を受け継ぐまちづくり	文化財の保護と活用	(5)郷土を誇りに思う子ども育成事業	<p>学芸員が、郷土史クラブ参加小中学校に3回程度学校を訪問し、研究活動を手伝った。夏休みには全体で史跡や博物館のバスツアーを行った。</p> <p>小中学校に郷土史クラブの設置・活動を促し、支援を行うため、大村市の歴史・人物について一定のテーマを設けて調査・研究を行い、郷土の歴史を理解する。</p> <p>学校ごとに地域の特色を生かした研究テーマを設定して調査研究活動を行い、学習成果発表会、企画展(史料館)、史跡等の見学などを実施する。</p> <p>参加校・人数: 14校(小10、中4)、149人(小120、中29)</p> <p>史跡見学ツアー1回(市内・長崎市) 2月 成果発表会 2月～ 成果展示による企画展(史料館)</p> <p style="text-align: right;">【文化振興課】</p>

10 伝統文化の継承

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
歴史・伝統を受け継ぐまちづくり	伝統文化の継承	(1)民俗芸能保存事業	<p>民俗芸能の保存継承のため、保存会へ補助金を交付した。</p> <p>例祭での奉納やおおむら秋祭りほか各種行事へ出演するなど、活発な活動ができた。</p> <p>県指定文化財である黒丸踊、寿古踊、沖田踊及びその他の民俗芸能の保存のため、管理・修理・保存及び公開に対する補助</p> <p>寿古踊保存会(保存継承活動)</p> <p>沖田踊保存会(保存継承活動)</p> <p>黒丸踊保存会(保存継承活動)</p> <p>今村浮立保存会(用具整備) 木場龍踊保存会(用具整備)</p> <p style="text-align: right;">【文化振興課】</p>

11 芸術・文化の振興

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント	
			活動内容等	
芸術、文化、スポーツによるゆとりある社会づくり	芸術・文化の振興	(1)市民ギャラリー運営費補助金	<p>運営協議会へ運営費を補助することによって、市民が一年を通じて様々な文化芸術作品を発表、鑑賞できる場として安定的な活動がなされた。</p>	
		【文化振興課】		
		(2)文化活動振興事業	<p>文化協会・美術協会・中央商店街・観光コンベンション協会・町内会連合会等が「まちかど市民ギャラリー運営協議会」を立ち上げ、協議会会則・使用規定に基づき運営管理を行っている。 運営協議会はギャラリー内に事務所を置き、利用者の展示受付・企画・広報等の業務を行っており、この運営協議会に対し補助を行う。 展示日数 358日 入場者数 24,738人</p>	
【文化振興課】		<p>文化協会関係団体、自主事業実施団体、県美術展、へ補助金を交付したことによって、各団体は舞台発表や文化冊子の刊行を行った。 また九州・全国大会へ参加する小中学校の文化クラブに対し、遠征費を助成したことで、子供たちが参加しやすいうようになった。</p>		
【文化振興課】		<p>文化基金を活用し、文化協会や各種文化団体に対する補助を行う。また小中学校文化クラブが九州大会、全国大会に出場する時の遠征費に係る助成金を交付する。 文化活動振興事業補助金 703,066円 県美術展補助金 72,000円 文化活動遠征費補助金 1,564,426円</p>		
(3)子ども芸術文化活動事業	【文化振興課】	<p>子どもたちが生の芸術文化に触れることにより、音楽の楽しさを感じ、芸術文化のすばらしさを知ることができた。</p>		
		<p>生のオーケストラを聴く機会を設けるため、OMURA室内合奏団のスクールコンサートを実施する。 小学校5年生対象 参加児童数 1089人</p>		

12 スポーツ・レクリエーションの振興

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
芸術、文化、スポーツによるゆとりある社会づくり	スポーツ・レクリエーションの振興	(1)体育文化センター運営管理事業	<p>市民の利便性向上と管理経費の節減を図りながら施設の運営管理を実施した。</p> <p>スポーツ・文化の振興を通じ、市民の活力と潤い、そして交流の場を創出し、市民の健康づくりと生きがいづくりを図る。施設の利用受付、貸出、維持管理を行なながら、スポーツ・文化事業の企画実施により、スポーツ・文化の振興を図る。</p> <p>施設利用者 314,053人。 使用料収入 38,270千円。 自主事業参加者 14,487人</p>

13 利用しやすい市役所づくり

政策	施策	具体的事業名	点検・評価のコメント
			活動内容等
行政サービスの向上	利用しやすい市役所づくり	(1)公共施設予約システム管理事業	<p>インターネット及び携帯電話を利用して、公共施設の空き状況の確認や予約ができるシステムの維持管理を実施した。</p> <p>公共施設利用者がインターネットによる予約システムを利用することによって、時間や場所に縛られない予約手段を提供するために、パソコンや携帯電話から、インターネットによる公共施設の予約を行う。</p> <p>登録施設 19施設(体育文化センター等) 利用件数 16,871件</p>